

一般社団法人地盤品質判定士会
神奈川支部
第六回総会

議案書（案）

令和4年（2022年）5月14日

第一号議案

2021年度事業報告・会計報告／監査報告

3

2021（R3）年度事業報告

<総括>

<年度方針>

- 自治体との協定締結をバネに、継続の事業を進展させるとともに、新たな事業にも積極的に取り組む
- 増加する市民相談への対応を強化する
 - 市民からの相談窓口の改善、対応方法の効率化を図る
 - 登録相談員の増員および相談員の対応力の強化へ向けた環境の整備
- 委員会活動をさらに活発化する
 - 行政との連携を深め、協定を他の自治体へ展開
 - 市民団体との連携を深めるとともに、関連する業界団体等を開拓
 - 会員の資質向上のための多様な研修会、意見交換会を開催
 - サポーターを増員し、イベント・研修会の対応力を向上

【(一社)地盤品質判定士会本部・他支部との連携・協働対応】

- 本部並びに他支部・部会との相互協力、緊急時・災害時の支援

<主な実施事項>

- 協定締結を契機に主要市との連携が一段と深まった
 - 前年度の3市に加え相模原市との宅地防災に関する技術協定を締結
 - 支部主催の市民相談会に横浜市の後援、川崎市の協力を得た
 - 協定に基づく災害時の緊急要請による対応案件が増えた
- 市民からの相談案件が急激かつ大幅に増加した
 - 協定締結、HPリンク等の効果で相談件数が急増（年度計166件←前年度52件）
 - 相談窓口の一本化による対応の迅速化と調整会議による相談員選任の調整
 - 相談案件の効率的対応と相談員養成を目的に支部主催の市民相談会を実施
- 講演会・研修会を5回（延べ7回）開催した
 - 多様な講演会・研修会、意見交換会を開催
 - NPOブルーアースとの共催セミナーでは行政からの参加が大幅に増えた
- 市民団体との連携は一部実施できたが、関連諸団体との連携は未達
 - 次年度以降も重要課題として引き継ぐ

【地盤品質判定士会本部との連携】

- 行政からの相談の一部を本部と連携して委託業務として受託した
- 全国展開した相談員登録制度の実施に全面的に協力
 - 支部登録相談員を本部登録へ移行、本部主催研修会に講師を派遣

4

【総務委員会】2021年度事業報告(1)

□【達成】平時の防災・災害時の支援(協定)

- あらたに『1市と協定締結』(前年度;横浜市・逗子市・川崎市)⇒計4市に
- ・ 2021年11月2日 相模原市『宅地防災等に関する』協定を締結

□【達成】自治体・市民団体との協働

- ・ 2021年11月23日 市民向け『住宅地盤相談会(無料)』を実施、後援/横浜市、協力/川崎市
- ・ 2022年1月28日 逗子部会活動 逗子市要請 崖点検 講演・同行・市管理職員をサポート
- ・ 委託業務の受託:横浜市、県の外郭団体より各1件
- ・ 行政主催の市民相談会実施に向け、横浜市・川崎市と協議開始・継続中

□【未達成】関連団体開拓の具体化

- ・ 未達:関連諸団体へのアプローチ方法協議、活動開始
理由⇒協定及び自治体との連携強化優先 → 2022年度も継続

5

【総務委員会】2021年度事業報告(2)

□【一部達成】相談マニュアルの整備

- ・ 2021年6月16日地盤相談マニュアル(2020年12月試行開始)をVer.1.2として改善
- ・ 2022年2月22日本部相談員研修会〔一般〕に神奈川支部より講師3名派遣

□【未達成】業者紹介先のリスト化

- ・ 未達:調査・設計・施工会社の斡旋体制構築に向けて会員情報収集、リスト化
理由⇒本部での動きにあわせ、検討保留

□【達成】支部活動の強化

- ・ 会員の増加:年度当初63名→年度末69名
- ・ 登録相談員:支部登録相談員22名→本部登録相談員31名(神奈川県を活動地区に登録)
- ・ 次年度役員改選へ向け幹事・サポーターを公募

6

【技術委員会】 2021年度事業報告(1)

□【達成】多様な研修会、意見交換会の開催 → 2022年度も継続

- 【継続】総会(2021年4月18日)後の講演 参加者 40名
「気候変動と地盤災害に関する『ワガコ化』」(講師:安原一哉茨城大名誉教授)
- 【新規】支部登録相談員ブラッシュアップ研修会(2021年8月19日) 参加者 15名
- 【継続】市民向けE&E・防災セミナー(2021年10月28日、11月11日、11月25日) 参加者 延べ149名(行政、市民を含む)
「宅地の地盤災害リスクを考える」—あなたの住宅が建つ宅地は大丈夫ですか?!—
※NPOブルーアース、(一社)地域国土強靱化研究所との共同主催
- 【継続】野外巡検(神奈川県城ヶ島)(2021年12月4日) 参加者 22名
- 【継続】講演会(2022年2月15日) 参加者 46名
「擁壁のトラブル事例から学ぶ」(講師:第一コンサルタント右城猛氏)

□【一部達成】既存技術資料、支部相談事例の収集 → 2022年度も継続

- 【継続】事例の一部をブラッシュアップ研修会で紹介
- 【継続】技術ハンドブックの編集(2021年度～2022年度) → 2022年度も継続

7

【技術委員会】 2021年度事業報告(2)

□【達成】【継続】共創に向けた意見交換の実施

- 横浜市建築局との意見交換 → 2022年度も継続
【継続】横浜市宅地耐震化推進事業に関わる意見交換会 → 横浜市事情により中断
【新規】第5回斜面防災世界フォーラム(2021年11月2日～6日、京都) 横浜市担当者2名も参加
・横浜市と連名で地盤災害の低減に向けた地域連携をプレゼン(山田幹事)
- 【新規】減災対策工「仮称」金網工法に関する意見交換 延べ2回実施 → 2022年度も継続
- NPOブルーアースとの連携 → 2022年度も継続
【継続】E&E・防災セミナー 前出参照 → 2022年度も継続
【新規】オープンサロンへの講師派遣(小倉幹事『神奈川県周辺の地形・地質と災害』、2021年5月)
【新規】KISTEC(神奈川県立産業技術研究所)なるほど!体験出前授業講師派遣 → 2021年度要請無し
→ 2022年度も継続
(岸田幹事『砂の液状化を知り安全な避難を考える』、小倉幹事『この砂なんでここにあるの?』)

□【未達】【継続】他支部(関西支部等)との意見交換の実施

8

2021年度 会計報告

項目	科目	予算		決算		記事
		収入	支出	収入	支出	
収入	前期繰越金	344,111		344,111		繰越金+本部預り金
	賛助金	0		0		寄付金、会費代替
	紹介料	30,000		150,802		相談・委託経費に係る事務手数料※
	研修会等	260,000		196,000		参加費
	小計	290,000		346,802		
	合計	634,111		690,913		繰越+今期収入
支出	会議費		20,000		5,700	総会、幹事会
	総務委運営費		20,000		53,560	市民相談会、広報VTR
	技術委運営費		216,000		201,176	研修会、国際会議
	事務局委託費		22,000		22,000	
	雑費		10,000		2,932	
	小計		288,000		285,368	
	次期繰越金		346,111		405,545	

※市民相談〔有償約65件〕:事務手数料10%を本部と支部で折半(一部を除く)

9

令和4年5月2日

一般社団法人 地盤品質判定士会神奈川支部
支部長 立花 秀夫 様

監査 報告

監査報告書

監事 酒井 健 

令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日までの会計及び業務の監査を行った結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- ① 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要な監査手続きを実施するとともに、会計担当者から会計に関する報告を受け、会計報告の正確性を検討しました。
- ② 業務監査について、支部幹事から業務の報告を聴取し、支部幹事会議事録など必要と思われる資料の閲覧により業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査結果

- ① 令和3年度の収支計算報告は、会計記録に基づいて作成されており、神奈川支部の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 令和3年度の事業は適切に実施されており、支部幹事の職務執行に関して不正行為や規則に違反する事実はないことを認めます。

以上

10

第二号議案

役員改選

11

役員改選

部門	役職	氏名	記事
	支部長	立花 秀夫	※☆
	副支部長	高橋 一紀	※☆
事務局	事務局長	今村 誠治	【新任】☆
	(事務補助)	(村岡 史子)	環境地質サービス
総務委員会	委員長	福田 靖浩	☆
		大串 豊	※
		神川 清	【新任】
技術委員会	委員長	山田 岳峰	☆
	副委員長	西村 真二	☆
		小倉 章	☆
		岸田 隆夫	※
		野島 立也	
		沼上 清	【新任】
(新)宅地地盤 相談室	室長	立花 秀夫	
		堀田 統	【新任】
		☆兼任6名	
	監 事	酒井 健	【任期中】2021年度より
サポーター		片山 浩明・小浪 岳治・酒井 健・福元 俊一・伊東 広敏・鈴木 孝生	(敬称略)
		(前幹事) 細倉 撰央・大久保 拓郎 / 【新任】 渡井 富喜男	

※ 本部幹事

12

第三号議案

2022年度事業計画・予算

13

2022（R4）年度事業計画

<方針>

- 中期計画の最終年度として目標達成へ向けて、継続事業を進展させるとともに、新規事業へも積極的に取り組む
 - 増大している市民相談への対応を強化する
 - 「住宅地盤相談室」の新設による対応方法の改善と効率化
 - 登録相談員の養成および活性化へ向けた環境の整備
 - 委員会活動をさらに活発化する
 - 行政との連携を深め、協定未締結の自治体への啓発活動への協力
 - 市民団体との連携を促進するとともに、関連する業界団体等を開拓
 - 会員の資質および参加意欲向上のための多様な研修会等の継続
 - 増員した幹事・サポーターの参画による、支部運営力の向上
- 【（一社）地盤品質判定士会本部・他支部との連携・協働対応】
- 本部並びに他支部・部会との相互協力、緊急時・災害時の支援

14

【総務委員会】 2022年度計画（案）

- **平時の防災・災害時の支援（活動継続へ向けて）**
 - ・ 自治体への広報、訪問活動の継続：活動実績などのPR
 - ・ 協定内容の具現化、他自治体への展開：意見交換会、災害時の支援体制整備、HP相互リンク
- **自治体・市民団体との協働**
 - ・ 行政主催の市民相談会への協力拡大：横浜市・川崎市からの受託、他自治体への展開
 - ・ 逗子部会の活動（逗子市、県）支援
- **関連団体開拓の具体化**
 - ・ 関連諸団体へのアプローチ方法を協議、開拓活動開始
- **相談員研修会への協力継続**
 - ・ 本部相談員研修会への協力、研修会資料の見直し
- **広報活動チラシの改定（自治体用・市民用）**
 - ・ 自治体向けおよび市民相談向けチラシの改定、再配布
- **支部運営力の強化**
 - ・ 支部会員・登録相談員・委員会メンバーの増員活動の継続実施

15

【技術委員会】 2022年度計画（案）

- **【継続】神奈川支部会員向けの研修会の開催**
 - ・ **【継続】E&E・防災セミナー（2022年11月頃）** 延べ2回のうち1回を判定士会で担当予定
※NPOブルーアース、（一社）地域国土強靱化研究所との共同主催
他団体（防災塾だるま、ハマ建、IGES等）への声掛けも検討
例：市民＋行政担当者を対象とするトピックス、パネルディスカッション等
 - ・ **【継続】野外巡検（未定）（2022年12月頃）**
- **【継続】既存技術資料、支部相談事例の収集**
 - ・ 技術資料（相談事例、過去の研修会や変状事例写真等を含む）の編集（2021年度～2022年度）
→ セミナー・研修会資料、宅地地盤相談室と連携した相談事例・変状事例（擁壁、斜面、排水工等）写真等の収集
- **【継続】共創に向けた意見交換の実施**
 - 横浜市建築局との意見交換
【新規】減災対策工（「仮称」金網工法）ほかに関する意見交換
 - NPOブルーアース、（一社）地域国土強靱化研究所との連携
【継続】E&E・防災セミナー 前出参照
【継続】KISTEC（神奈川県立産業技術研究所）なるほど！体験出前授業への講師派遣
- **【継続】他支部（中国支部等）との意見交換**

16

【宅地地盤相談室】2022年度計画（案）

新設の宅地地盤相談室活動を軌道に乗せるため、相談対応の効率化ほか各種施策を実施する

- 登録相談員の教育・養成による実動相談員の増加
 - ・ 実務に即した相談員マニュアルの改定
 - ・ 市民相談会における経験者との組み合わせによる実地教育
 - ・ ミニ講座による事例紹介、公開情報の使用法トレーニング
- 各委員会等との連携による支部活動の充実
 - ・ 相談事例の収集と技術委員会への提供
 - ・ 総務委員会と連携した市民相談会への相談員の派遣
 - ・ 相談業務に係る各種手続きの分担による事務局業務の軽減
- 本部との連携の緊密化
 - ・ 本部技術委員会からの依頼への速やかな対応
 - ・ 委託業務の手続き迅速化へ向けた本部関係部門との緊密な情報共有

17

2022年度予算（案）

項目	科目	予算（案）		前年度決算		記事
		収入	支出	収入	支出	
収入	前期繰越金	405,545		344,111		繰越金+本部預り金
	活動支援金(寄付)等	90,000		0		寄付金、市民相談の紹介
	委託業務経費(支部)	460,000		150,802		相談料の本部振込分含む
	研修会等	50,000		196,000		参加費
	小計	600,000		346,802		
	合計	1,005,545		690,913		
支出	総務委運営費		80,000		53,560	チラシ、のぼり旗
	技術委運営費		90,000		201,176	
	相談室運営費		20,000		0	新設
	事務局運営費(経費)		30,000		8,632	会議場、雑費
	同(委託費)		33,000		22,000	事務委託事項増
	小計		253,000		285,368	
	次期繰越金		752,545		405,545	

※市民相談の紹介料⇒活動支援金(寄付)に変更[本部直接振込分は委託業務経費に計上]

※委託業務経費(支部):相談会等の委託業務経費30%の1/2を支部への配分として見込む(調整中)

18